

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接のお取引先様を通じてその先のお取引先様に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、お取引先様との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、お取引先様のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

サプライチェーン全体の情報共有による業務効率化を推進すること、品質・生産性向上に共同で取り組み、相互の収益力強化を図ること、及び当社が蓄積してきた技術に、お取引先様からの技術やアイデアを合わせて革新的な製品を生み出せるよう、オープンイノベーションの更なる促進に取り組めます。

b. IT 実装支援（共通 EDI の構築、データの相互利用、IT 人材の育成支援等）

- ・当社との折衝・協議において Web 会議システムを積極的に利用することにより、お取引先様の Web 会議利用を促進することで、お取引先様の業務効率向上とともに、ニューノーマルな働き方の習得を支援します。
- ・書類等の電子化を積極的に進め、押印や署名等、紙によるやりとりの発生する業務を極小化することで、業務効率の向上及び資源使用の削減に努めます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、お取引先様とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

契約のひな形を参考に型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請代金はすべて現金で支払います。また、支払サイトは 60 日以内での管理を継続してまいります。

④知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

お取引先様も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

- ・当社は、法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全などの視点から、お客様、お取引先様とともにグリーン調達活動を進めております。原材料の資源採取から、製造・加工、流通・販売、消費・使用、及び廃棄・リサイクルにいたる製品ライフサイクルにおいて、環境負荷の少ない製品の開発に取り組むためには、自社だけの環境保全活動では十分とは言えません。そこで、お取引先様の各種環境への取り組み状況も評価し、お取引先様とともに、環境負荷の低減や環境リスクの回避を図っています。こうした当社の CSR 調達の方針をお取引先様に明確にお伝えし、CSR 調達の取り組みをサプライチェーン全体で推進してまいります。
- ・当社は「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し「自主行動宣言」を表明しています。お取引先様や物流事業者様との相互理解とご協力のもとで、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、物流の改善に取り組めます。
- ・当社は、政治団体、政治家、公務員、お客様、お取引先様等に対して、違法な便宜や金品などの利益提供または受領を行わないことを、当社ホームページ上で宣言しております。
- ・当社は、お取引先様と日ごろから誠実で公正なお取引と相互信頼関係の構築に努めており、問題発生未然防止並びに拡大防止体制を強化するために、「倫理規範ホットライン」の対象範囲を、社員のみならずお取引先様の一部に拡大しております。また、公益通報者保護法を順守し、相談者の不利益を発生させないことを約束するトップメッセージを発信しています。
- ・当社は、経営理念として掲げる「国際社会への貢献とその継続的拡大」を実践するために、サステナビリティ方針を定めております。国連 SDGs（持続可能な開発目標）を、人を大切にしながら、経済的にも成長できる目標と捉え、マテリアリティ及び目標達成のためのストーリーを当社ホームページ及び統合報告書などで公開しております。SDGs 達成に向けて、お取

引先様を含めたステークホルダーの皆様とともに、更なる成長に邁進してまいります。

2020年12月28日

マブチモーター株式会社

代表取締役社長 CEO 大越博雄